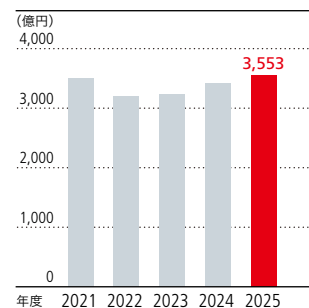


財務・非財務ハイライト

[財務]

売上高

3,553 億円 前年度比 4.1% up



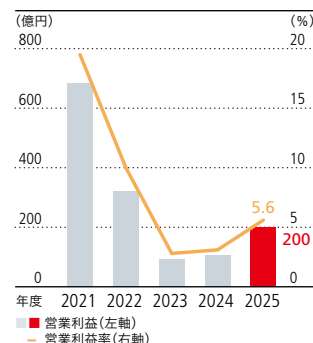
主に自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上が増加し、前年度比増収となりました。コンデンサとインダクタは売上を伸ばした一方、複合デバイスは減少しました。用途別では、中長期の成長へ向け注力すべき市場と位置付ける自動車、情報インフラ・産業機器の売上比率が54%となりました。

営業利益

200 億円 91.2% up

営業利益率

5.6 % 2.5pt up



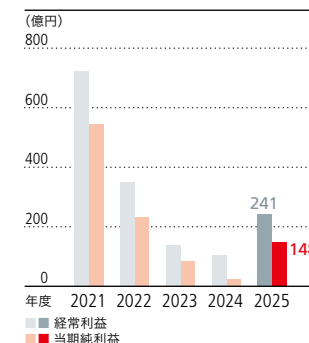
販売数量の増加に伴う操業度効果が貢献し、前年度に比べて営業利益は増加し、営業利益率も改善しました。販売価格の低下は見られましたが、前年度や期初の想定に比べると緩やかなものとなりました。固定費は減価償却費が増加したものの、それ以外の費用を抑制したため営業利益への影響は限定的でした。

経常利益

241 億円 129.4% up

親会社株主に帰属する当期純利益

148 億円 535.9% up



営業利益の増加に加え、為替差益を計上したことから経常利益は前年度に比べて大幅に増益となりました。複合デバイス関連で構造改革のための特別損失を計上しましたが、営業増益の影響が大きく、親会社に帰属する当期純利益は前年度に比べて大幅な増益となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)

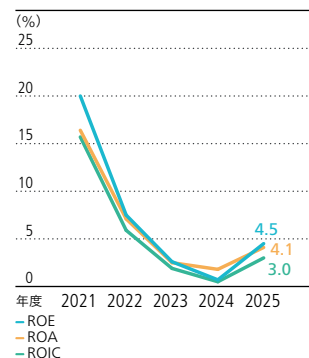
4.5 % 3.8pt up

総資産経常利益率(ROA)

4.1 % 2.3pt up

投下資本利益率(ROIC)

3.0 % 2.5pt up



ROE、ROA、ROICは全て前年度に比べ上昇しました。売上高の増加とそれに伴う各利益の増加が要因です。また、ROICを指標とした生産性改善のための取り組みを継続しています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

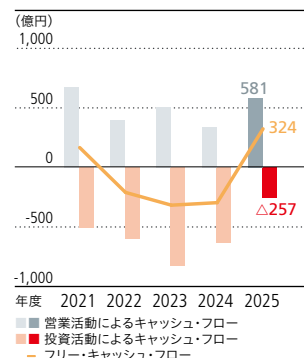
581 億円 71.2% up

投資活動によるキャッシュ・フロー

△257 億円 マイナス幅縮小

フリー・キャッシュ・フロー

324 億円 プラス転換



フリー・キャッシュ・フローは大幅に改善しました。当期純利益の増加による営業キャッシュ・フローの拡大、大型の設備投資が一巡したことによる投資キャッシュ・フローのマイナス幅縮小が寄与しています。

総資産

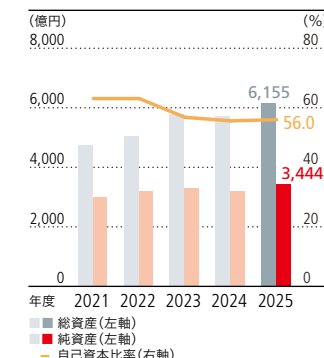
6,155 億円 7.4% up

純資産

3,444 億円 7.9% up

自己資本比率

56.0 % 0.4pt up



フリー・キャッシュ・フローの改善に伴う現預金の増加を主因として総資産は増加しました。また、親会社に帰属する当期純利益の増加に伴い、自己資本比率も前年度に比べ上昇しました。

損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローなど詳しいデータは当社ウェブサイトの[株主・投資家情報](#)でご覧いただけます

研究開発費

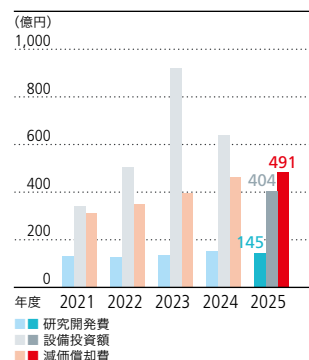
145億円 3.8% down ▼

設備投資額

404億円 37.0% down ▼

減価償却費

491億円 6.2% up ▲



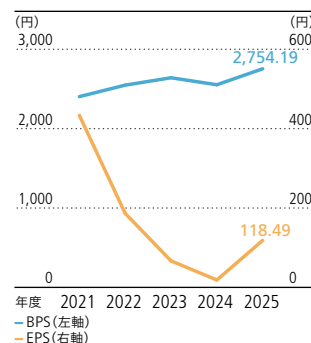
設備投資は新工場の立ち上げを実施した前年度に比べ大きく減少しましたが、コンデンサの大型形状品、高信頼性品の能力増強を実施しています。研究開発費は新商品・新事業開発のための取り組みを進めています。

1株当たり純資産(BPS)

2,754.19円 7.9% up ▲

1株当たり当期純利益(EPS)

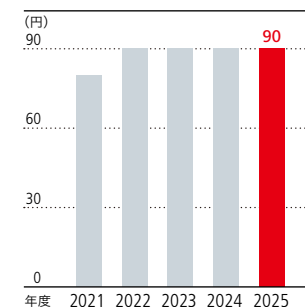
118.49円 534.7% up ▲



為替影響による為替換算調整勘定や親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、BPS、EPSともに増加しました。

1株当たり配当金

90円 unchanged →



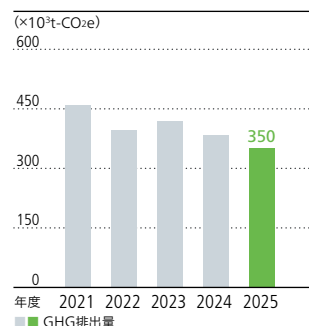
配当性向30%、株主資本配当率(DOE)3.5%の基本方針の下、1株当たりの配当金額は90円としました。

[非財務]

温室効果ガス(GHG)排出量※

350×10³t-CO₂e 8.6% down ▼

※ Scope1(エネルギー使用による直接排出)、Scope2(エネルギー使用による間接排出)合計

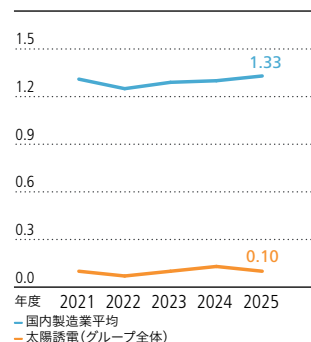


生産設備やインフラ設備の省エネ化、再生可能エネルギーの導入拡大などによりGHG排出量削減に努めています。2025年度は新たに高崎グローバルセンターで敷地内に太陽光発電設備を設置し、創エネと再エネ由来電力への切り替えによって、使用電力を100%再エネに転換しました。GHG排出量は前年度から減少し、順調に進捗しています。

度数率※

0.10 0.03pt down ▼

※ 度数率 = $\frac{\text{労働災害による被災者数[休業1日以上]}}{\text{在籍労働者の延べ実労働時間数}} \times \text{百万}$

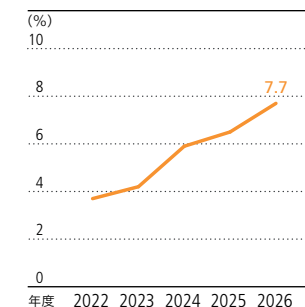


5M(Man, Machine, Method, Material, Measurement)の視点で安全衛生活動を推進するとともに、課題に対する重点施策を通じて労働災害の防止に継続的に取り組んでいます。2025年度の労働災害度数率は0.10となり、中期経営計画2025で目標とした「0.08未満」にはわずかに届かなかったものの、国内製造業平均を大きく下回る高い安全水準を維持しています。

女性管理職比率※

7.7% 1.2pt up ▲

※ 2026年4月1日時点



女性管理職候補人材の確保に向け、採用強化やキャリア形成支援を通じた計画的な人材育成を進めています。その一環として、異業種共創プロジェクトに参画し、次世代リーダー層が多様な価値観に触れ視野を広げる機会を提供しています。女性管理職比率は7.7%となり、2030年度の目標である10%以上の達成に向けて着実に向上しています。